

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名	株式会社ぱど	上場取引所	東
コード番号	4833	URL	http://www.pado.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)小澤康二	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理統括本部長	(氏名)小泉一郎	(TEL)03-5216-9180
四半期報告書提出予定日	2020年2月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,061	70.4	△315	—	△310	—	△321	—
2019年3月期第3四半期	4,730	△7.2	△276	—	△252	—	△551	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △324百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △603百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△16.10	—
2019年3月期第3四半期	△28.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	3,298	1,427	41.6	68.60
2019年3月期	4,348	1,751	39.0	84.80

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,372百万円 2019年3月期 1,696百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,000	—	△290	—	△290	—	△296	—	△14円80銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — (社名) 、除外 — (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	20,003,115株	2019年3月期	20,003,115株
2020年3月期3Q	—株	2019年3月期	—株
2020年3月期3Q	20,003,115株	2019年3月期3Q	19,225,337株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10
3. その他	P. 13
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の先行き不透明感に加え、消費増税後の国内消費の落ち込みへの懸念が景況感の下押しに作用し、短期的な景気減速感の強まりはあるものの、企業収益は堅調な内需を下支えに高水準の推移が続く見通しであり、雇用と所得環境および個人消費も回復基調であることから、緩やかに景気回復が持続しております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、インターネット広告費のみが顕著に伸長しており、マスメディア広告費は前年割れが続いています。当社の顧客においても、デジタルマーケティング手法の普及・拡大により、従来の紙メディア広告の費用対効果の悪化と共に、従来の店舗訪問型営業による顧客の獲得はより一層難易度が上がっており、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は2019年5月29日に中期経営計画の柱として以下の方針を開示いたしました。

- ① 既存事業の価値向上と合理化
- ② 既存事業のデジタル化・会員化の促進
- ③ 狭域サポート事業の開始

上記の方針を基に、当社は売上・利益計画達成に向け、

①においては、家庭ポスティング型メディアの媒体価値と顧客満足の向上を図るために、営業組織に事業部制を導入し、また、地域ビジネス創造部の営業促進、ターゲットメディアのインフラ拡大等の施策を進めてまいりました。

②においては、家庭ポスティング型媒体の掲載クーポンをスマートニュース株式会社が提供するニュースアプリ「SmartNews」へ配信する協業を実施しており、折込チラシの制作から配布に至る一気通貫サービス開始のためのフィジビリティスタディを進めております。

③においては、狭域での短時間業務マッチングサービスのためのシステム開発の検討および協業先の模索を実施しており、こちらも下半期でのフィジビリティスタディを予定しております。

しかしながら、既存の紙メディア事業では、家庭ポスティング型媒体の売上維持、及びターゲットメディアの売上拡大が当初計画通りに進捗しておらず、下半期において、発行メディアの統合による原価削減とより一層の経費抑制、新規事業領域の推進・拡充を実施してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2018年11月1日付の株式交換による連結子会社の増加も影響し、8,061,055千円(前年同期比70.4%増)となりました。利益面につきましては、原油高にともなう紙原価の高騰等の影響を受け、営業損失315,505千円(前年同期は276,824千円の損失)、経常損失310,333千円(前年同期は252,821千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失321,990千円(前年同期は551,141千円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ26.1%減少し、2,891,945千円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ514,846千円、522,396千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ7.1%減少し、406,231千円となりました。これは主として無形固定資産が24,010千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ24.2%減少し、3,298,176千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ27.4%減少し、1,716,824千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が591,300千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて34.1%減少し、154,344千円となりました。これは主として長期借入金が62,940千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ28.0%減少し、1,871,168千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18.5%減少し、1,427,008千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失321,990千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、2020年1月29日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,979,523	1,464,676
受取手形及び売掛金	1,668,813	1,146,417
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	26,151	48,100
原材料及び貯蔵品	11,702	3,208
その他	142,552	142,595
貸倒引当金	△17,261	△13,054
流動資産合計	3,911,481	2,891,945
固定資産		
有形固定資産	83,303	77,208
無形固定資産	198,508	174,498
投資その他の資産		
敷金及び保証金	118,256	125,085
その他	69,578	66,296
貸倒引当金	△32,484	△36,857
投資その他の資産合計	155,350	154,524
固定資産合計	437,162	406,231
資産合計	4,348,644	3,298,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,404	546,103
電子記録債務	471,420	485,209
短期借入金	42,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	259,970	105,466
未払法人税等	20,444	14,044
賞与引当金	71,908	37,466
その他	360,025	464,533
流動負債合計	2,363,172	1,716,824
固定負債		
長期借入金	128,834	65,894
繰延税金負債	1,041	263
資産除去債務	21,971	20,998
その他	82,410	67,188
固定負債合計	234,256	154,344
負債合計	2,597,429	1,871,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	1,815,977	1,815,977
利益剰余金	△1,151,978	△1,473,968
株主資本合計	1,690,534	1,368,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,814	3,764
その他の包括利益累計額合計	5,814	3,764
非支配株主持分	54,865	54,699
純資産合計	1,751,214	1,427,008

負債純資産合計	4,348,644	3,298,176
---------	-----------	-----------

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,730,670	8,061,055
売上原価	2,859,636	5,964,319
売上総利益	1,871,033	2,096,735
販売費及び一般管理費	2,147,858	2,412,241
営業損失(△)	△276,824	△315,505
営業外収益		
受取利息	31	35
受取配当金	210	150
受取保険金	—	1,210
違約金収入	2,743	2,698
助成金収入	1,817	—
保険解約返戻金	21,600	—
保険配当金	2,151	1,340
その他	5,015	4,179
営業外収益合計	33,570	9,614
営業外費用		
支払利息	5,875	3,487
その他	3,691	954
営業外費用合計	9,567	4,442
経常損失(△)	△252,821	△310,333
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	31,900	—
事業整理損失	5,400	—
事務所移転損失	13,620	—
減損損失	237,147	—
特別損失合計	288,067	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△540,889	△310,333
法人税、住民税及び事業税	10,761	11,822
法人税等合計	10,761	11,822
四半期純損失(△)	△551,650	△322,155
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△509	△165
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△551,141	△321,990



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△551,650	△322,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,786	△2,050
その他の包括利益合計	△5,786	△2,050
包括利益	△557,437	△324,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△556,927	△324,040
非支配株主に係る四半期包括利益	△509	△165

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業キャッシュ・フローがマイナス、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を早期に解消し又は改善すべく、以下の収支改善施策に取り組み、事業収益の改善・強化に努めてまいります。

#### ① 既存事業の価値向上と合理化

メディア関連事業の広告販売を担う営業組織を活用し、従来の自社商品の販売だけにとらわれない中小企業(SMB)へのコンサルティング営業・営業代行領域を拡大する施策を行うことで、収益増加に取り組んでまいります。また、2018年11月1日付で株式交換によって当社の100%子会社とした㈱リビングプロシードにおいては、当社および㈱リビングプロシード両社の資産である日本最大級の地域住民配布組織(約13,000人)の更なる統合・運営体制の効率化を集中的に推進し、運営コストの削減と同時に新規事業の展開に即した組織体制への移行に取り組んでまいります。

#### ② 既存事業のデジタル化・会員化の促進

地方創生事業において、サイト会員を活用した提案領域の拡大を推進するために、webサイトの改修やさらなる組織体制の見直しを行います。また、富裕層向け事業の拡大として、好調なアフルメントメディアからデジタル商材を展開し、複合的な提案を進めることで顧客維持・拡大・新たなユーザー層の創出を目指します。さらに、㈱リビングプロシードにおいては、チラシの制作・印刷・配布までの一気通貫商品を具体化するため、より効率的でお客様の細やかなニーズにも対応できるようなwebサービスの展開に取り組んでまいります。

#### ③ 狭域サポート事業の開始

㈱リビングプロシードでは狭域副職プラットフォームを立ち上げ、従来の配布組織・住民組織をさらに拡張することにより、狭域での超短時間業務や物流補助業務のマッチング事業を開始していきます。従来のフリーペーパー配布に加え、新たな地域人材の価値を生み出し、多くのお客様の労働力不足という課題を解決するためのサポート事業の展開に取り組んでまいります。

以上の施策を実施することにより、収益性の抜本的な改善を実行していく予定であります。が、㈱リビングプロシードの連結子会社化は2018年12月末であり、また、デジタルビジネスへの取組み強化も前連結会計年度において開始したばかりであり、さらに、営業力強化のため、インサイドセールス組織の立ち上げも検討しておりますが、これらの取組みはいずれも実施途上、検討段階であることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

ただし、財務面では、当第3四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,464,676千円であり、必要な運転資金は確保しております。また、有利子負債276,431千円(総資産の8.4%)を有しておりますが、遅滞なく返済しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (資本金の減少及び剰余金の処分)

当社は2019年12月23日開催の取締役会において、2020年1月29日開催予定の臨時株主総会に資本金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し同株主総会において承認可決されました。

## 1. 資本金及び剰余金の処分の目的

現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を填補し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損額の補填に充当するものです。

## 2. 資本金の額の減少の内容

## (1) 減少する資本金の額

資本金の額1,026,535千円のうち926,535千円

## (2) 資本金の額の減少が効力を生じる日

2020年2月20日(予定)

## 3. 剰余金の処分の内容

## (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,307,218千円

## (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,307,218千円

## 4. 資本金及び剰余金の処分の日程

## (1) 取締役会決議日

2019年12月23日

## (2) 株主総会決議日

2020年1月29日

## (3) 債権者異議申述最終期日

2020年2月11日

## (4) 効力発生日

2020年2月20日(予定)

## 5. その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はありませんので、1株当たり純資産額に変更を生じるものではありません。

## (連結子会社の一部事業譲渡)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社リビングプロシード(以下、「リビングプロシード」と言います)が、下記のとおり事業の一部譲渡を実施することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 事業譲渡の概要

## (1) 譲渡先企業の名称及び事業の内容

① リビングプロシード和歌山支社における情報誌及び広告チラシの配布事業を、株式会社和歌山リビング新聞社へ譲渡いたします。

② リビングプロシード姫路支社における情報誌及び広告チラシの配布事業を、株式会社播磨リビング新聞社へ譲渡いたします。

③ リビングプロシード高松支社における情報誌及び広告チラシの配布事業を、株式会社高松リビング新聞社へ譲渡いたします。

④ リビングプロシード愛媛支社における情報誌及び広告チラシの配布事業を、株式会社えひめリビング新聞社へ譲渡いたします。

⑤ リビングプロシード熊本支社における情報誌及び広告チラシの配布事業を、株式会社リビングポスティング熊本へ譲渡いたします。

#### (2) 事業譲渡の主な理由

当社は、フリーペーパーのネットワークであるリビング新聞ネットワークの維持、継続のため、リビング新聞ネットワーク加盟社の一部へ管轄するリビングプロシード支社の情報誌及び広告チラシの配布事業を譲渡することを決定いたしました。

#### (3) 日程

- ①取締役会決議日 2020年2月14日
- ②契約締結日 2020年2月14日
- ③事業譲渡実行日 2020年4月1日(予定)

#### (4) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

### 2. 実施する会計処理の概要

#### (1) 譲渡損益の金額

譲渡価格：61,077千円(消費税別5支社合計金額)

#### (2) 事業譲渡支社の譲渡対象資産、負債の項目及び金額(2019年12月31日現在)

事業譲渡を予定している各支社の譲渡対象資産、負債の項目及び金額については現在精査中であります。

#### (3) 会計処理

譲渡する事業に関する投資は精算するものとみて、譲渡したことにより受けとる対価となる財産の時価と、譲渡した事業に係る株式資本相当額との差額を譲渡損益として認識いたします。

### 3. 譲渡する事業が含まれている報告セグメント

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 4. 四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡する事業に係る損益の概算額

(自2019年4月1日 至2019年12月31日実績)

	和歌山支社
売上高	158,292千円

	姫路支社
売上高	205,850千円

	高松支社
--	------

売上高	126,794千円
-----	-----------

	愛媛支社
売上高	154,129千円

	熊本支社
売上高	191,338千円

#### 5. 今後の見通し

本件事業譲渡による当社連結業績への影響につきましては、現在精査中ではありますが事業譲渡実行日は2020年4月1日となりますので2020年3月期の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業キャッシュ・フローがマイナス、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載した各施策を推進することにより、収益性の抜本的な改善を実行していく予定であります。、(株)リビングプロシードの連結子会社化は2018年12月末であり、また、デジタルビジネスへの取組み強化も前連結会計年度において開始したばかりであり、さらに、営業力強化のため、インサイドセールス組織の立ち上げも検討しておりますが、これらの取組みはいずれも実施途上、検討段階であることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。